

週刊



赤旗 読者通信 改題

2023. 4. 16
通巻No.1601

日本共産党
小矢部市委員会

市内七社 245
Tel 67-4322
Fax 67-4842

何でも
ご相談を



市議会議員
上田由美子
☎ 68-2106
Fax 68-2146



参議院議員
井上さとし



前衆院議員
藤野保史

禁無断転載
複写配布

学校給食費値上げにびっくり

4月から物価値上げが続出しているもとで、小矢部市が小・中学校の学校給食費の値上げです。小学校で月380円値上げし、5,280円、中学校で430円値上げし、6,230円です。子どもが2人、3人となれば給食代が毎月1万円から1.8万円を超えます。物価が上がったからといって食材の品質を落とすことはダメですが、この値上げ分をおさえることができないものではないでしょうか。上田由美子市議は3月議会最終日の討論でとりあげました。

「値上げを抑えて」上田市議

【上田市議】日本国憲法の第26条では、義務教育は無償としていきます。学校給食は教育の一環「食育」であり本来無料とするべきものです。2018年12月6日参議院文教科科学委員会、自治体の判断による学校給食費への全額補助は、法律上何の問題もないことが確認されています。この後、給食費を無償とする自治体は、17年度の76自治体から22年12月時点で254自治体へと、3倍に広がっています。小矢部市でも学校給食の無償を求める声が高まる中で、23年度からの学校給食費の値上げは市民の納得が得られるでしょうか。少子化を克服する課題にも逆行しています。新聞報道によれば、政府は今日、22日にも、物価対策

国保税子どもの均等割 市独自に免除を

上田市議は23年度予算について、国保税子どもの均等割を市独自に免除しないことについて、次の意見を述べて反対しました。

【上田市議】22年度から小学校入学前の子どもの均等割は2分の1になりました。18歳までの子どもの均等割は373人で約750万円です。この金額を免除し、子育て世帯を支援することが求められています。

民間で働く人が加入する協会けんぽや、公務員の共済組合では、子どもが増えても保険料は上がりません。同じ公的医療保険のもとで不公平です。

新年度予算

反対したのはこんなわけ

このほか、上田市議は23年度予算について、次の問題点を指摘して反対しました。

多人数学級支援講師を復活し

学びの保障を

21年度までは、小学校1年生から3年生までの31人以上の学級に多人数学級支援講師を配置してきました。30人学級が実現していない中で子どもの学びを保障す

として地方創生臨時交付金に1.2兆円を追加する見通しです。22年度は食材の値上がり分に地方創生臨時交付金を当てました。23年度もぜひこの交付金を活用し、学校給食費を値上げしないようにするべきです。

「国の交付金活用で 保護者徴収分を据え置きたい」

教育委員会事務局次長

本会議に先立って開かれた全員協議会での上田市議の質問に、教育委員会事務局次長は「国からの財源措置がされれば、市が助成して保護者徴収分を据え置くことも検討する」と答えました。ぜひ据え置きができるよう市民の皆さんも声を上げましょう。

【教育委員会事務局次長】国の物価高騰対策として、地方創生臨時交付金が給食費に充当できるのかの確認は必要だが、本市においては令和4年（22年）度もこれを活用して保護者からの徴収を据え置いた。令和5年（23年）度も財源措置がされるようであれば、市が助成する形を取って、保護者からの徴収分を据え置くというようなことも検討したい。

先週の『週刊明るい小矢部』に補足

先週の『週刊明るい小矢部』（4月9日付）でお知らせした国保税子どもの均等割についての市民課長の答弁に関して、次の補足説明を加えます。

この記事で紹介した市民課長の答弁は、上田市議の質問の「所得減に伴う免除」に関するものとのことです。子どもの均等割の免除についてはその記事で紹介した去年の小矢部市の答弁の通りとのことでした。

つまり、子どもの均等割が他の健康保険にはなく不公平感があり、子どもの均等割を全額免除するよう国に求めている小矢部市の姿勢に変更はないということです。

後期高齢者医療保険は廃止を

世代間の対立を生む

75歳以上の人だけを被保険者とする後期高齢者医療制度は廃止するべきだからです。現在後期高齢者の人も、74歳までは現役で働き、多くの保険料を納めてきました。この制度は、国の負担を減らし、他の健康保険制度から支援金を受けて成り立たせるもので、世代間の対立を生むものです。

物価高騰で制服等が高い 就学援助を利用できる 生徒を増やして

小・中学校で就学援助を受けることのできる所得基準を、21年度に生活保護基準の1.5倍から1.2倍に引き下げたまま、元に戻していないことです。

物価高騰で、制服等が高くなり、保護者は苦勞しています。就学援助の所得基準を引き上げ、利用できる児童や生徒を増やすことが急がれます。

